

事 務 連 絡  
令和 4 年 7 月 8 日

各都道府県私立学校主管部課  
各文部科学大臣所轄学校法人担当課  
御中

文部科学省高等教育局私学部私学行政課

学校法人による海外事業の実施状況等の把握について（依頼）

日頃より、私立学校行政の円滑な施行に格別の御努力を賜り厚く御礼申し上げます。

学校法人が海外で事業を実施する場合の取扱いについては、「学校法人が海外事業等を実施する場合に留意すべき事項について」（令和 4 年 6 月 21 日付文部科学省高等教育局私学部私学行政課事務連絡。以下「6 月 21 日付事務連絡」という。）でお示ししているとおり、FATF による第四次対日相互審査における勧告事項を踏まえ、学校法人が海外においてテロ資金供与の活動に巻き込まれることのないよう、行動計画を着実に実施する必要があります。

このため、6 月 21 日付事務連絡においてお知らせしておりましたとおり、現在各学校法人において実施されている海外事業等について下記のとおり実態把握を行いますので、御協力いただきますようお願いいたします。

記

1. 回答対象

海外事業（教育研究活動の一環として行う活動も含む。以下同じ。）を実施している学校法人について、令和 3 年度の海外事業の状況

※海外事業を実施していない学校法人は回答不要

※令和 3 年度に事業を休止していた場合には、実施していた最終年度の状況を回答

※現在計画中の法人においては、計画内容を可能な限り回答

2. 提出期限

令和 4 年 7 月 29 日（金）

3. 提出方法

○別紙 1（記載要領）を参考に、別紙 2（様式）を次の送付先に提出してください。

※各都道府県私立学校主管部課におかれては、海外事業を実施する法人の事業実施状況について、別紙 2 を、コピー＆ペーストにより 1 つの Excel ファイルにとりまとめの上、御提出をお願いします。

(送付先)

[sigakugy@mext.go.jp](mailto:sigakugy@mext.go.jp)

#### 4. 留意事項

とりまとめの都合上、PDF 化等を行わず、Excel ファイルのまま（可能な限りパスワードも付さずに）御提出をお願いします。また、ファイル名は大臣所轄学校法人におかれては、「(別紙 2) 様式【学校法人名】」とし、所轄庁におかれては、「(別紙 2) 様式【都道府県名】」としてください。

##### 【連絡先】

文部科学省高等教育局私学部私学行政課法規係・企画係

電 話：03-5253-4111（内線 2532・2533）

メール：[sigakugy@mext.go.jp](mailto:sigakugy@mext.go.jp)

**学校法人が実施する海外事業に関する調査  
記載要領**

本調査は、学校法人が実施する海外事業等が、テロ資金供与等に悪用されることを防ぐための方策（リスク評価）の策定に向けた検討のため、現在実施されている海外事業（教育研究活動の一環として行う活動も含む。以下同じ。）の状況を把握することを目的に行うものですので、御協力いただきますようお願いします。

調査対象は、令和3年度における海外事業です。以下の記載要領、別紙2の回答表の例示を参考にB～N欄に必要な事項を入力又は選択してください。

海外事業を実施していない法人は調査対象外となりますので、入力、提出は不要です。

**（注意）**

従前から実施していた海外事業であって、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和3年度は一時的に中止となっている事業については、実施していた最終年度の状況を入力してください。また、計画中の場合は現時点の計画内容に基づき、可能な範囲で入力してください。

なお、海外の教育機関等と連携して留学生の受入・送出を行っている場合については、学校法人が海外において事業を実施しているとはいえないため、本調査における海外事業には該当しませんが、留学生の受入・送出に付随して別途支援事業（例 在外施設における語学研修事業）を学校法人が海外において実施している場合は、海外事業として回答してください。

**（記載要領）**

**B：所轄庁**

所轄庁をプルダウンリストから選択してください。

**C：法人名**

法人名を入力してください。「学校法人」の入力は不要です。

**D：実施状況** 【選択】①行っている ②一時的に中止 ③計画中

海外事業の実施状況について選択してください。

**E：事業名**

寄附行為に記載されている事業名、事業報告に記載されている事業名、ホームページに掲載している事業名などを入力してください。

なお、複数の海外事業を実施している場合は、一行に一つの事業を入力してください。

**F：事業区分** 【選択】①教育研究活動の一環として行う活動 ②付随事業 ③収益事業  
事業区分は、別紙3「学校法人が海外事業等を実施する場合に留意すべき事項について」（令和4年6月21日付文部科学省私学行政課事務連絡）に記載されている区分に準じて選択してください。

**G：実施内容**

事業の内容を詳細に入力してください。

**H：実施国**

実施国が複数ある場合は全て入力してください。

**I：契約（取引）の相手方**

当該海外事業を実施する上で、主な契約（取引）の相手方について、名称を日本語表記で入力してください。

事業内容（形態）によって相手方は様々なパターンが考えられますが、大まかな整理としては以下を参照してください。

- ・現地の企業、団体に対して事業を行う場合（企業団体職員への研修、コンサルティング、技術支援など）→ 企業、団体名を入力
- ・現地の企業、団体等からの依頼を受け、現地人（個人）に対し事業を行う場合（現地企業等と協働して行う場合も含む）（留学候補者への現地での教育、教育施設の運営など）→ 企業、団体名を入力
- ・現地人（個人）に対し事業を行う場合（学生等への教育、人材募集活動、教育施設の運営など）→ 「個人」と入力

**J：相手方の属性確認** 【選択】①確認している ②確認していない ③不明 ④該当なし

I欄の相手方について、海外では国内に比べ、相手方の素性に関する情報が得られにくいことが想定されます。契約（取引）に当たり、相手方経営陣などに反社会勢力、国際テロリスト及びこれらに関連する者がいないかなどを確認したかを伺います。

確認の方法や結果は問いませんので、確認を行ったかどうかを選択してください。

また、数年間事業を実施しているために、当初契約時の状況が不明な場合は「③不明」を選択してください。

なお、I欄の相手方が「個人」の場合及び実施国の政府、公的機関等から制度的な認証を受けているような場合（例 大学などの教育機関）は、「④該当なし」を選択してください。

**K：現金取引の有無** 【選択】①有 ②無 ③一部有 ④該当なし

I 欄の相手方との取引方法が、おもに現金で行われている場合は「①有」を選択してください。なお、J 欄が「④該当なし」の場合は、K 欄も「④該当なし」を選択してください。

**L：備考**

参考となる情報があれば適宜入力してください。

**M：法人担当者氏名**

御回答いただいた内容について、文部科学省からお問い合わせをする場合があります。本調査に御回答（入力）いただいた御担当者様の氏名及を入力してください。

（例 文部 科学（もんぶ かがく））

**N：ふりがな**

御担当者様のふりがなを入力してください。

**O：電話**

御担当者様の電話番号を入力してください。

**P：メールアドレス**

御担当者様のメールアドレスを入力してください。